

別紙2 テーマ2の提案に関する施策推進状況

テーマ2：「みんなで教育について語ろうーこどもたちの学び舎、学校づくりを地域ぐるみで考えようー」

提案項目	提案要旨	回答課	施策推進状況
(1)学校支援地域本部を積極的に設置する	学校支援地域本部について、教育コミュニティの地域拠点としていく方向で、積極的に設置すべき。その際、地域と学校との協働のあり方、仕組みを担う人材の養成システム、学校マネジメント制度への位置づけなどに配慮することが必要である。	生涯学習課	学校地域支援本部事業は、奈良県では、平成20年度から平成22年度までの3か年、国の委託を受けながら、奈良市、生駒市、香芝市を中心に県内全域、62中学校区で実施する予定で、現在、国、市町村等関係者と調整を進めています。 この事業では、学校と地域を結びつけ、両者がうまく機能するため、広報啓発チラシ等を配布して、人々の理解・協力を得るとともに、「地域コーディネーター」等の人材の養成講座を実施、人材バンクを作成して、この事業が効果的にすすむようにします。 先進的に取り組んでいる学校では、地域本部に「学力向上」「部活動振興」「読書振興」「コミュニケーション振興」「緑化進行」等の部門を設けて活動しています。このような取組に学びながら、学校マネジメント制度への位置づけなど検討していきます。
(2)PTAや学校に向けた学校支援地域本部の設置研修会を行う	学校支援地域本部を設置していくための具体案として、PTAを軸にした指導者養成講座や研修のような仕組みを行政が提供することが必要である。設置について、地域間・学校間の格差が生じないように、PTAや学校へのサポートや活動を担保することを行政が担うべきである。	生涯学習課	学校支援地域本部が機能していくためには、「地域コーディネーター」「学校支援ボランティア」などの人材が欠かせません。「地域コーディネーター」は、PTA経験者、退職教職員、自治会長等、学校と地域の実情が分かる人であり、多様な形態での学校支援を企画・調整することが求められます。また、「学校支援ボランティア」は、学校からの様々な協力要請に応えられる人々であり、幅広い技量を持った多くの地域住民等やPTA等の団体の協力が必要となります。 そのため、人材を募集、発掘すると共に、養成講座や研修を実施、人材バンクを作成し、この事業が各地で効果的に進むよう計画しています。
(3)ネットワーク型授業(よのなか科)授業をカリキュラムに導入する。	学校が地域と協働するために学校に変化をもたらす最善の方法として、「よのなか科」の授業実践があるが、地域に開かれた学校を作るために、また地域と学校が教育活動において協働する具体的な方法として、「よのなか科」のカリキュラムを導入することを求める。	教育研究所	学校が地域と協働することの重要性を踏まえ「学校サポート体制の構築」を啓発しています。 地域に開かれた学校づくりの理解と啓発を図るため、学校関係者、教育委員会関係者を対象に、東京都杉並区立和田中学校長藤原和博氏の講演会を実施しました。(H19.12.4 於教育研究所) キャリア教育の実施に伴い、職場体験・見学、社会人講師による講話実施等による地域と連携した取組の充実を図っています。(職場体験実施中学校 97校/107校 社会人講師の活用 小学校 174校、中学校 60校 但し中学校の場合は職業人講師のみ)
(4)地域のリソースを学校教育に注入するための検討会「産業教育研究会」を設置する	「よのなか科」の授業実践を促進したり、学校支援地域本部のマネジメント機能を構築するためにも、教育行政担当者と産業界の関係者が産官学連携のような形態で、地域のリソースを生かした教育の充実方法を検討する必要がある。そうした観点から産業教育研究会の設置を提案する。	教育研究所	地域における職場体験等を充実させるために各地域に地元商工会、PTA、教育委員会、学校関係者等により構成する協議会を設置し協議・連携を図る取組を促進している。(キャリア・スタート・ウィーク推進地域事業 平成17年度より) 地域のロータリークラブとの連携で、地域の企業・団体等の協力を得ながら職業人講師による「労働に学ぶ」という総合的な学習の時間の取組を行っている中学校など、地域の関係団体との連携を図りながら社会に学ぶ取組が進んできている。(職場体験実施中学校 97校/107校 社会人講師の活用 小学校 174校、中学校 60校 但し、中学校の場合は職業人講師のみ)

提案項目	提 案 要 旨	回答課	施 策 推 進 状 況
(5)学校経営に関する管理職向け研修会(人事交流も含めて)を積極的に行う	学校支援地域本部の設置も視野に入れ、管理職のマネジメント力を養成する仕組みを強化しなければならないが、マネジメントについては管理職の問題に留まるものではなく、学校の中で PDCA マネジメントサイクルを機能させることが必要であり、それにより効果のある学校運営が可能になる。	教育研究所 教職員課	学校教育を充実し、地域に開かれた学校づくりを推進するためには、管理職はもとより、すべての教職員が学校組織マネジメント能力を身に付けることが重要です。 そのため、教育研究所では、初任者研修や 10 年経験者研修をはじめ、各種研修を通して教職員のマネジメント能力の向上を図っている。なかでも、校長や教頭といった学校経営の中心的役割を担う管理職に対しては、「魅力ある学校づくり」「危機管理」「コーチング」「学校評価」等の研修会を開講し、今日的教育課題の解決に向けた研修を進めています。 また、平成 12 年度からは、幅広い学校経営能力を育成するため、1 年間学校を離れて県内の民間企業や県の行政機関で長期の研修を行う社会体験研修を始めています。 これらの取組を通して、教職員に PDCA サイクルを活用した学校改善を進める力量を育成しています。 人事交流(小・中学校のみ)に関して、 ・同一校 10 年以上の長期勤務者の解消・小学校と中学校の校種間交流、小中学校と県立学校との校種間交流を積極的に推進 ・中学校に民間人教頭を配置・・・複数(2 名)教頭制の実施 ・へき地校との人事交流の実施 ・学校法人奈良学園との派遣人事交流の実施 ・三重県、和歌山県との三県による人事交流の実施 ・教育委員会事務教局等と人事交流の実施を行っています。